

2026年3月期第2四半期（中間期） 決算説明会資料

2025年11月28日

株式会社 **ランドコンピュータ**
(東証プライム：3924)

目次

1.	会社概要	2
2.	2026年3月期 第2四半期（中間期）連結業績資料	8
3.	2026年3月期連結業績予想	16
4.	今後の成長戦略 中期経営計画（VISION 2025）	18
5.	経営統合について	23
6.	株主還元	29

1. 会社概要

会社概要



会社名	株式会社ランドコンピュータ (英文 R&D COMPUTER CO.,LTD.)	
代表者	取締役会長 田村 秀雄 代表取締役社長 福島 嘉章	
設立	1971年(昭和46年)1月13日	
決算月	3月31日	
資本金	4億6,006万3,700円	(2025年9月30日現在)
売上高	連結: 137億3,072万円 単体: 122億2,312万円	(2025年3月31日現在)
社員数	連結: 580人 単体: 528人	(2025年9月30日現在)
本社所在地	東京都港区芝浦4丁目13番23号 MS芝浦ビル	
関西事業所	大阪府大阪市西区土佐堀1丁目3番20号 三菱重工大阪ビル	
連結子会社	株式会社インフリー 株式会社テクニゲート(2023/1/1社名変更)	
認定資格	プライバシーマーク 品質マネジメントシステム(QMS) 情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)	



代表取締役社長 福島 嘉章



本社

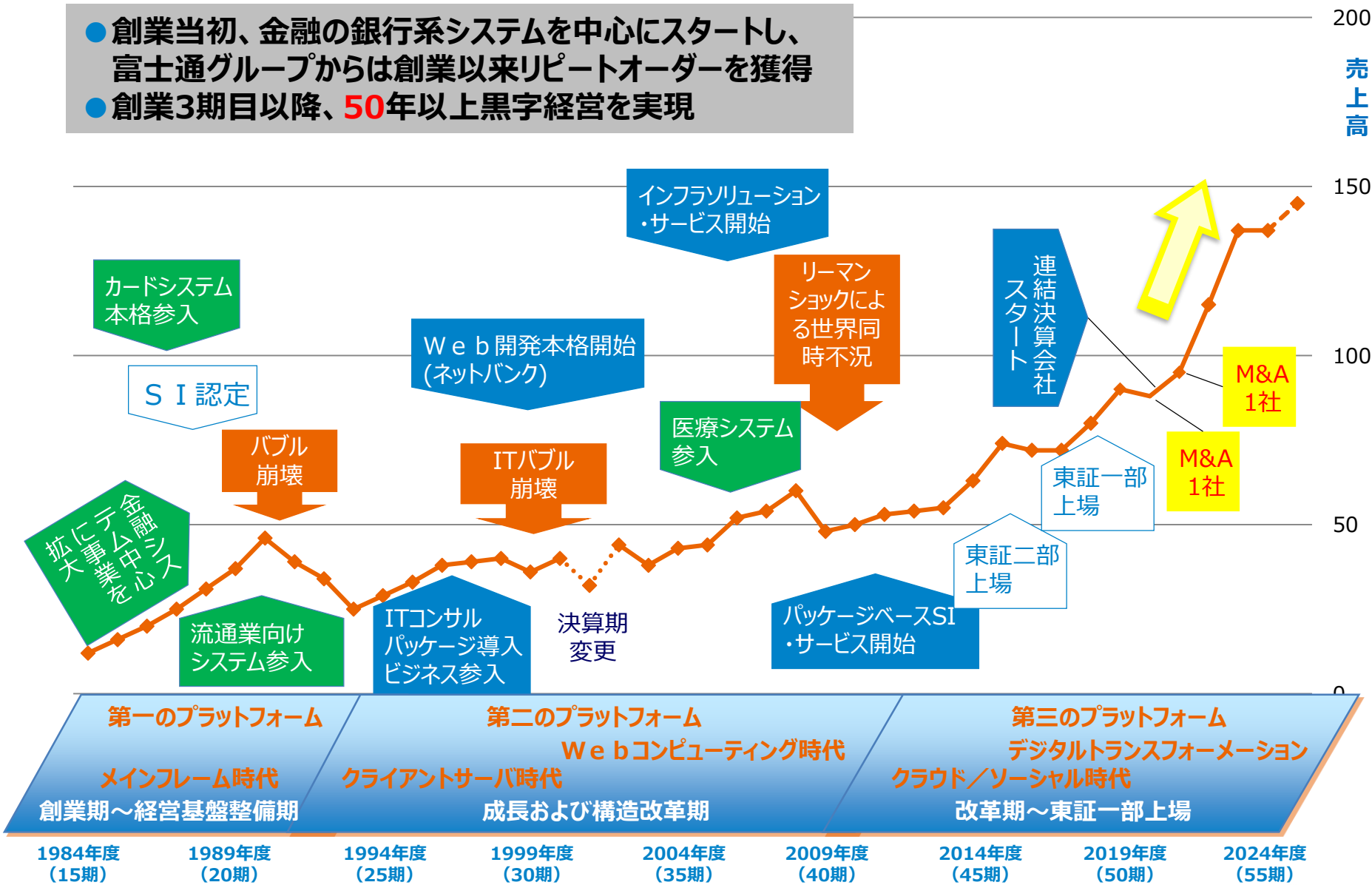


関西事業所

ランドコンピュータの歩み

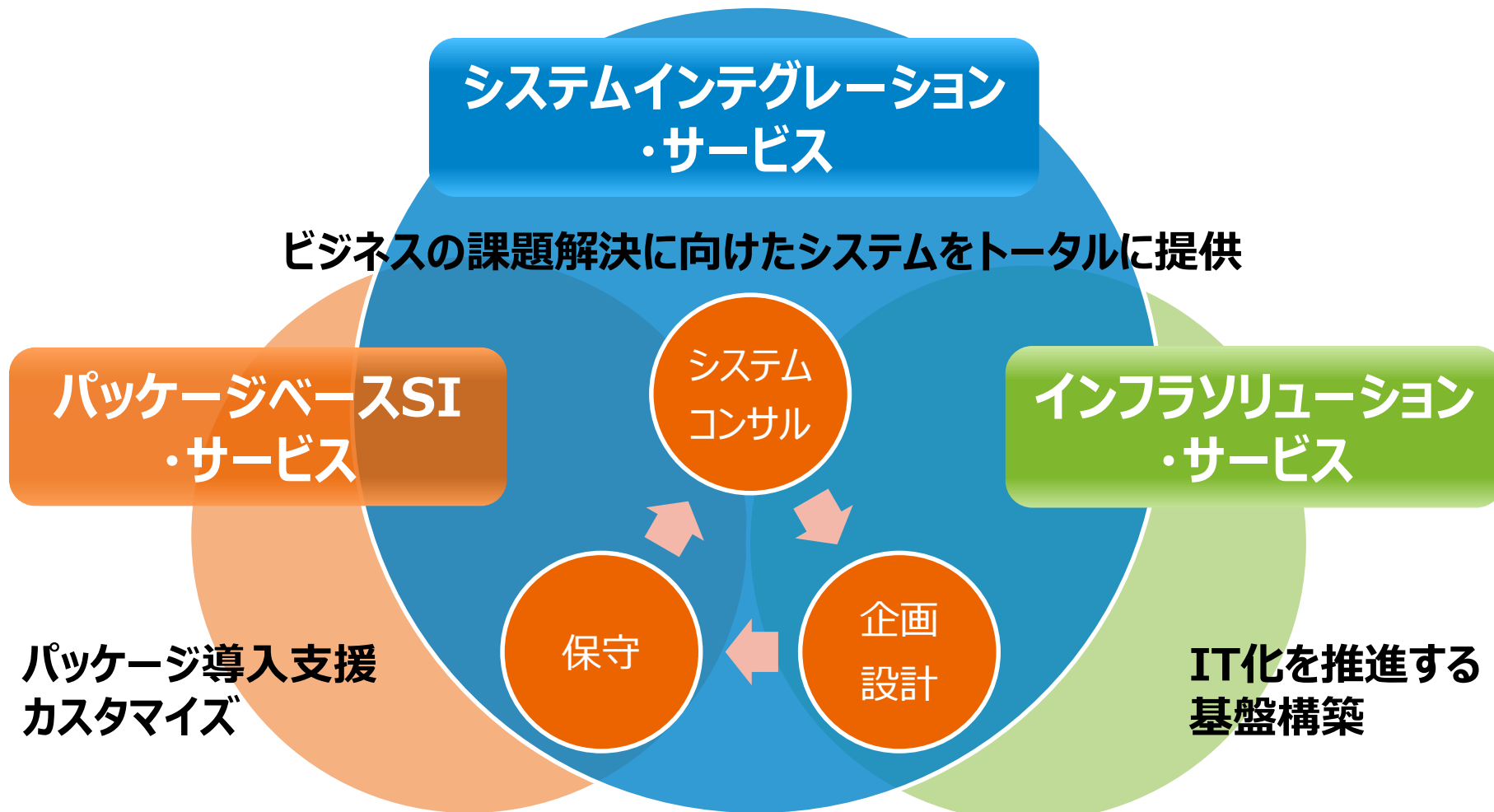
単位：億円

- 創業当初、金融の銀行系システムを中心にスタートし、富士通グループからは創業以来リピートオーダーを獲得
- 創業3期目以降、50年以上黒字経営を実現



事業の特徴：ワンストップサービスの提供

お客様のビジネスの「スピード」に対応し、
情報システムの「品質」と「安全性」を高めることを使命として、
ワンストップかつ業種横断的な施策でお客様のビジネスに「解決策」をもたらします。



①

50年にわたる安定した経営実績

②

**技術力、業務知識、
品質に裏付けされた強固な顧客基盤**

③

**創業母体が学校法人だからこそその充実の教育
体制で、人材育成に対する積極的投資**

- **IT系資格：2,134人、業務系資格：284人、平均4.38資格/人
(2025.3末現在)**

④

**ビジネスパートナー（協力会社）
との長期的協力関係構築**

当社の強み 優秀な技術者集団



- 創業母体が学校法人だからこそその充実の教育体制で、人材育成に対する積極的投資
- IT系のみならず、金融、産業・流通、医療など、顧客業務の理解を深める業務系資格を取得する技術者集団
- 顧客目線のサービスを提供することが顧客満足度の向上につながり、基盤事業のリピートオーダーを安定継続的に確保

IT系資格：2,134人、業務系資格：284人、平均4.38資格/人

代表例

金融

- 銀行業務検定（27人）
- 金融業務能力検定（25人）
- 外務員（8人）

産業・流通

- 販売士（26人）

医療

- 診療情報管理士（4人）
- 医療情報技師（14人）

業種共通

- PMP（43人）
- 簿記（65人）

IT系

- 情報処理技術者（延べ473人）
- ベンダー資格（Salesforce認定資格延べ278人、
他 Microsoft、AWS、OSS-DB、JAVA、Python）

【業務系資格】

顧客と同じ目線で
システムソリューション
サービスを提供

2. 2026年3月期 第2四半期（中間期）連結業績資料

2026年3月期第2四半期（中間期）業績概況



単位：百万円

	26/3期 中間実績	対計画		対前期	
		26/3期 中間計画	増減率	25/3期 中間実績	増減率
売上高	6,215	6,850	△9.3%	6,754	△8.0%
営業利益	676	765	△11.6%	479	141.1%
営業利益率	10.9%	11.2%	△0.3P	7.1%	+3.8P
経常利益	683	775	△11.8%	495	138.0%
経常利益率	11.0%	11.3%	△0.3P	7.3%	+3.7P
親会社株主に帰属する 当期純利益	450	530	△15.0%	365	123.2%

増減要因

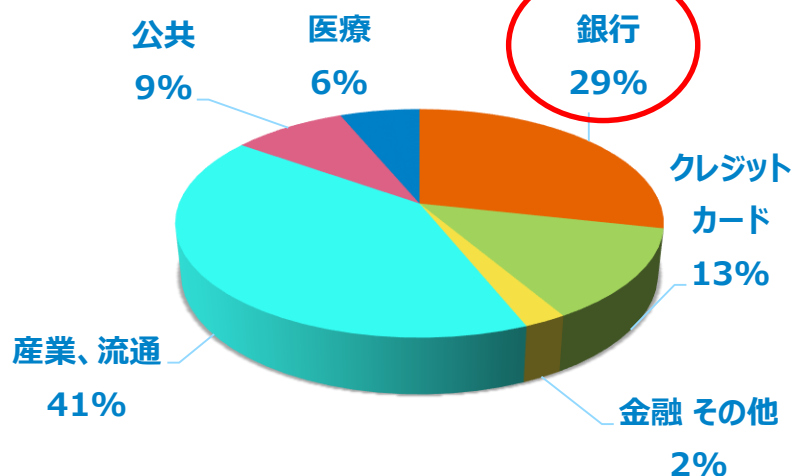
売上高について、システムソリューション・サービスの銀行部門及びインフラソリューションのクラウド分野が増加しましたが、その他の部門が想定していた案件の失注等による受注が減少した結果、計画比9.3%減となりました。利益面につきましては、昨年度発生した大規模不採算案件がなくなったため、営業利益率は改善しております。この結果、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前年から大きく増加しております。

システムインテグレーション・サービス 業種別売上高

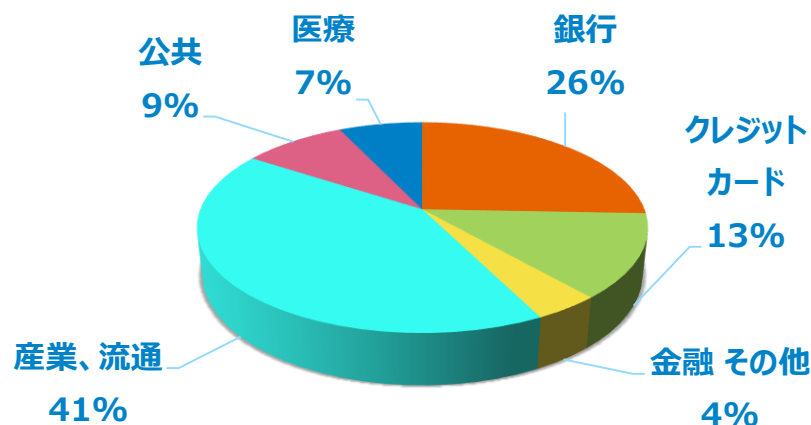
	26/3期中間	25/3期中間		
	金額	金額	前期比	
システムインテグレーション・サービス	3,414	3,704	△290	△7.8%
銀行	971	948	+23	+2.5%
クレジットカード	445	478	△32	△6.8%
金融 その他	82	150	△68	△45.2%
産業、流通	1,396	1,540	△144	△9.3%
公共	304	324	△19	△6.0%
医療	213	262	△49	△18.9%

26/3期中間 業種別（構成比）

○：構成比が増加している業種



25/3期中間 業種別（構成比）



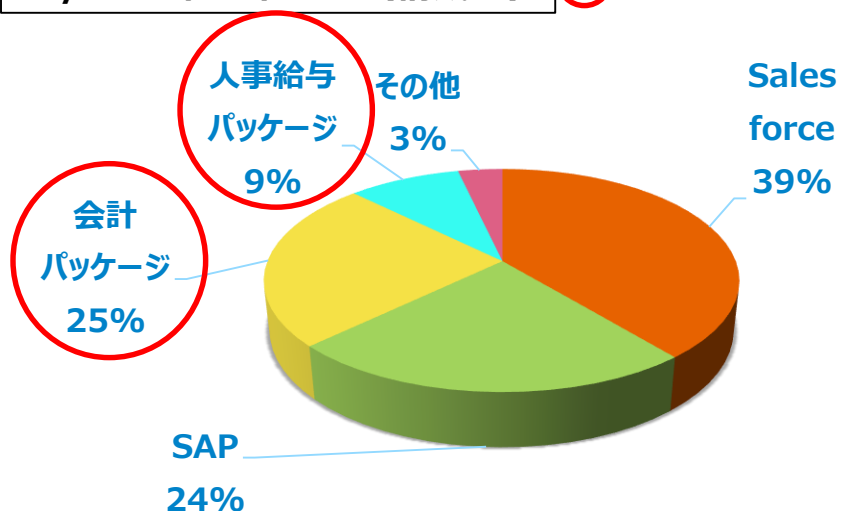
パッケージベースSI・サービス 業種別売上高

単位：百万円

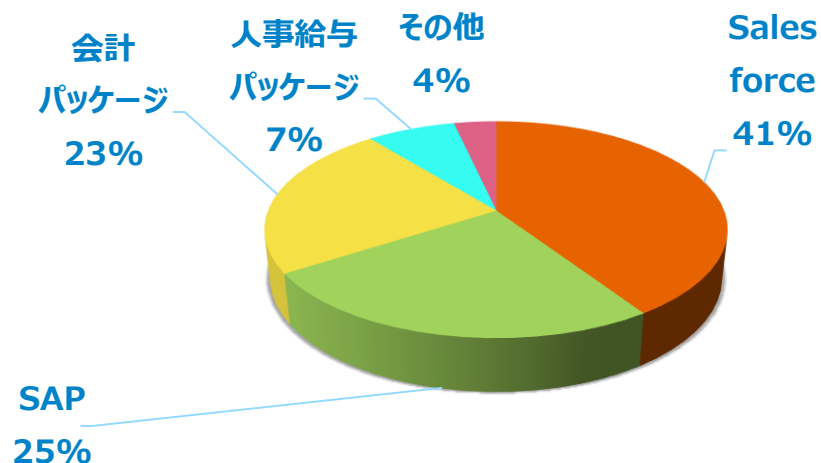
	26/3期中間	25/3期中間		
	金額	金額	前期比	
パッケージベースSI・サービス	2,275	2,429	△153	△6.3%
Salesforce	886	987	△100	△10.2%
SAP	542	610	△68	△11.2%
会計パッケージ (SuperStream等)	559	566	△7	△1.3%
人事給与パッケージ (COMPANY等)	205	177	+28	15.7%
その他	81	85	△4	△5.0%

26/3期中間 業種別 (構成比)

○ : 構成比が増加している業種



25/3期中間 業種別 (構成比)



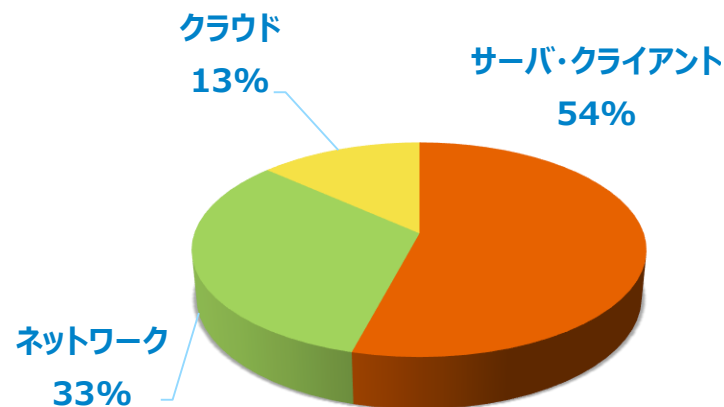
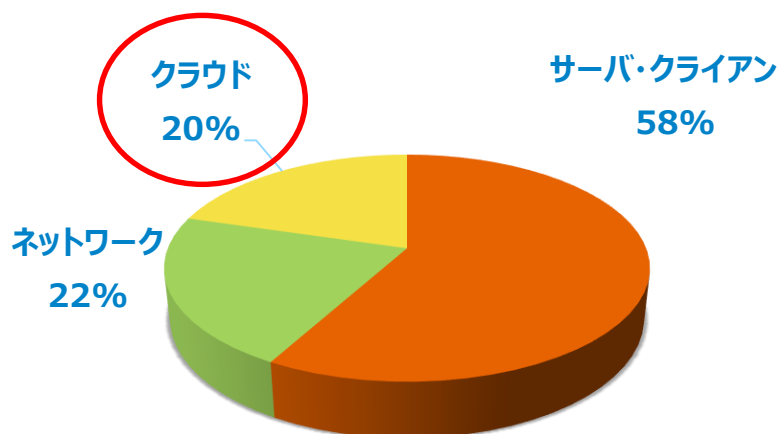
インフラソリューション・サービス 業種別売上高

	26/3期中間	25/3期中間		
	金額	金額	前期比	
インフラソリューション・サービス	524	620	△95	△15.4%
サーバ・クライアント	304	335	△31	△9.3%
ネットワーク	113	201	△88	△43.8%
クラウド	107	83	+24	+28.9%

26/3期中間 業種別（構成比）

○：構成比が増加している業種

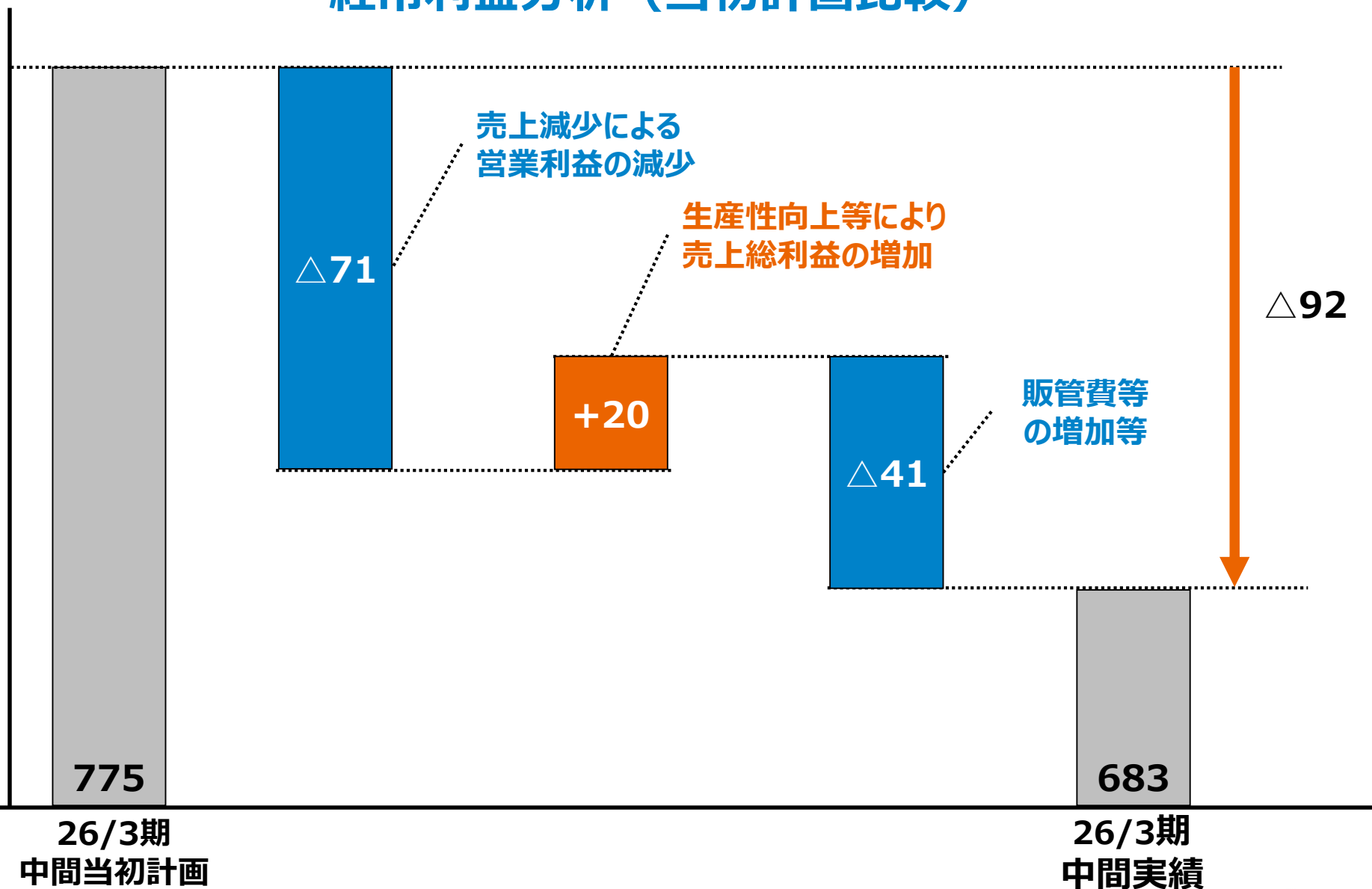
25/3期中間 業種別（構成比）



2026年3月期第2四半期（中間期）

経常利益分析（当初計画比較）

単位：百万円



2026年3月期中間期末 連結貸借対照表



単位：百万円

	25/3期末		26/3期中間期末			増減要因
	金額	構成比	金額	構成比	前期比	
流動資産	7,225	86.5	7,332	87.2	+107	【増加理由】 (流動) 現金及び預金 +5億98百万円 仕掛品 +93百万円
固定資産	1,123	13.5	1,075	12.8	△48	(固定) 投資有価証券 +26百万円
資産合計	8,348	100.0	8,407	100.0	+59	【減少理由】 (流動) 売掛金及び契約資産 △6億33百万円 未収還付法人税等及び未収消費税等 △23百万円 のれん及び顧客関連資産 △52百万円 繰延税金資産 △9百万円
流動負債	1,758	21.1	1,669	19.9	△88	【増加理由】(流動) 未払費用 +17百万円 契約負債 +13百万円
固定負債	595	7.1	596	7.1	0	未払法人税等及び未払消費税等 +57百万円
負債合計	2,353	28.2	2,265	26.9	△87	【減少理由】(流動) 買掛金 △61百万円 未払金 △61百万円 賞与引当金及び役員賞与引当金 △58百万円
株主資本	5,899	70.7	6,026	71.7	+127	【増加理由】 利益剰余金 +1億27百万円
その他の包括利益累計額	74	0.9	92	1.1	+17	【減少理由】
非支配株主持分	21	0.3	23	0.3	+2	その他有価証券評価差額金 △17百万円
純資産合計	5,994	71.8	6,141	73.1	+147	
負債・純資産合計	8,348	100.0	8,407	100.0	+59	
自己資本比率	71.6%		73.1%			

2026年3月期中間 連結キャッシュ・フロー計算書

営業C/F主な増減要因	金額
税金等調整前当期純利益	+683
のれん償却額及び減価償却費	+96
売上債権の減少額	+633
未払消費税等の増加額	+35
契約負債の増加額	+13
棚卸資産の増加額	△93
仕入債務の減少額	△61
その他流動資産の増加額	△68
その他流動負債の減少額	△39
賞与引当金及び役員賞与引当金の減少額	△58
法人税等の支払額	△194

	25/3期中間	26/3期中間	前期比
営業CF	429	953	+524
投資CF	33	△35	△68
財務CF	△448	△323	+125
現金及び現金同等物の増減額	14	595	+581
現金及び現金同等物の期首残高	3,567	3,616	+48
現金及び現金同等物の期末残高	3,582	4,211	+629

3. 2026年3月期連結業績予想

2026年3月期業績予想 連結損益計算書

	26/3期 連結予想			
	上期	下期	通期	対前期増減率
売上高	6,850	7,650	14,500	+5.6%
営業利益	765	1,095	1,860	+29.7%
経常利益	775	1,105	1,880	+28.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	530	720	1,250	+22.2%

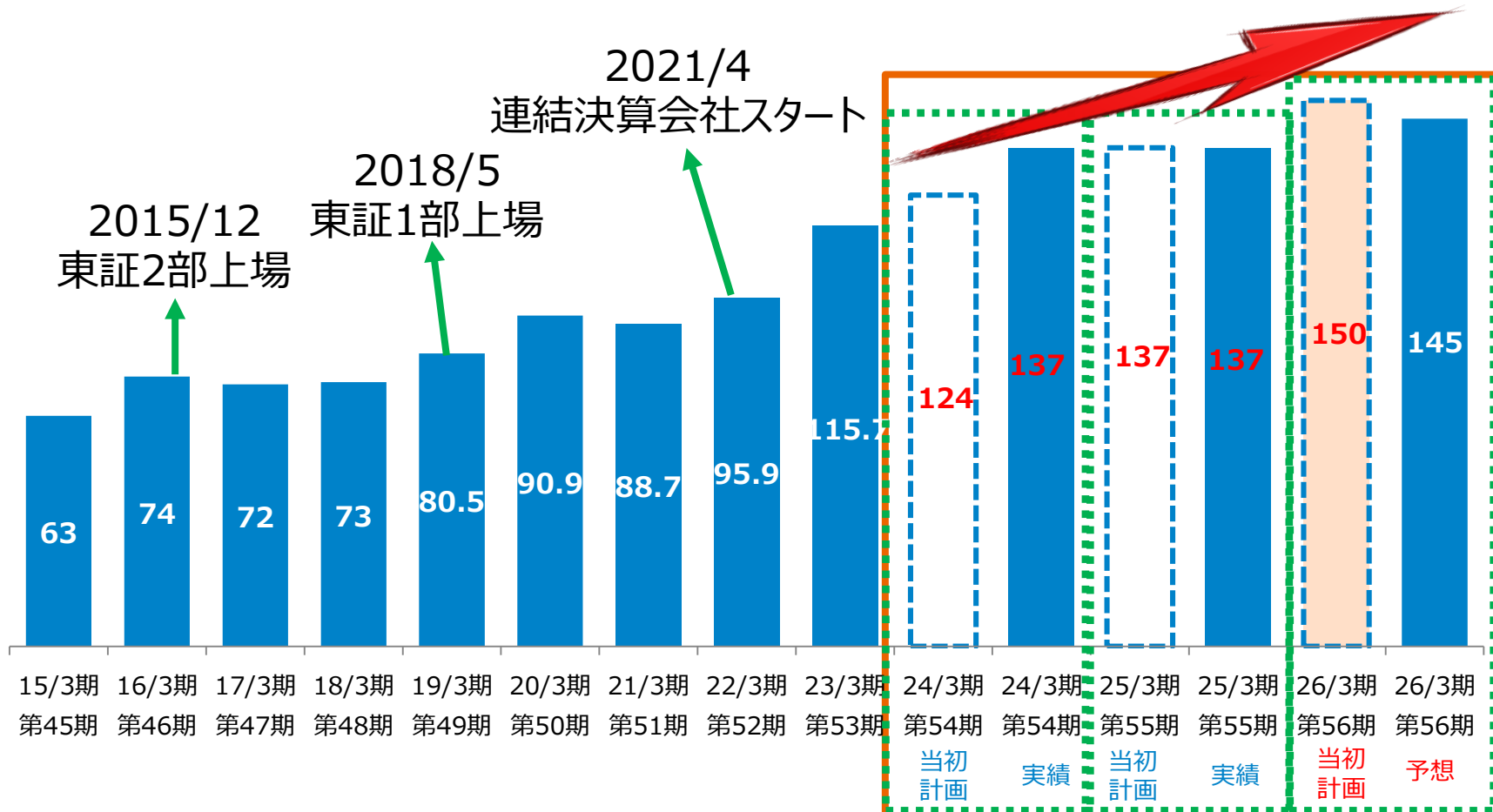
2026年3月期業績予想は、2025年5月13日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。

4. 今後の成長戦略

ランドコンピュータグループ 中期経営計画 (VISION 2025)

売上高

VISION 2025



2026年3月期業績予想は、2025年5月13日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。

■ 積極的なM&Aの推進

■ 業務提携先との更なる連携強化

■ DXビジネス推進

クラウド、パッケージベースSI

ローコード開発、アジャイル開発

■ 人材育成への投資と得意分野の強化

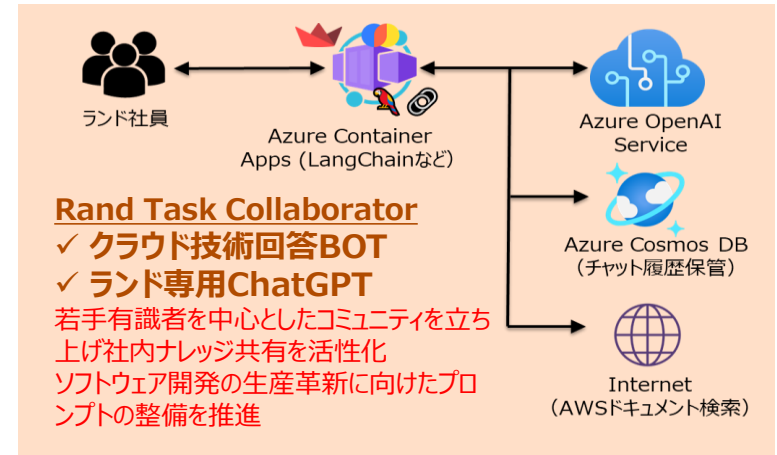
■ 既存SI分野の更なる売上拡大

□ AI拡張型開発の利用環境を整備

- 製造工程へ仮想ペアプログラミング環境「GitHub Copilot」
- ランド専用生成AI利用環境「Rand Task Collaborator」・右図

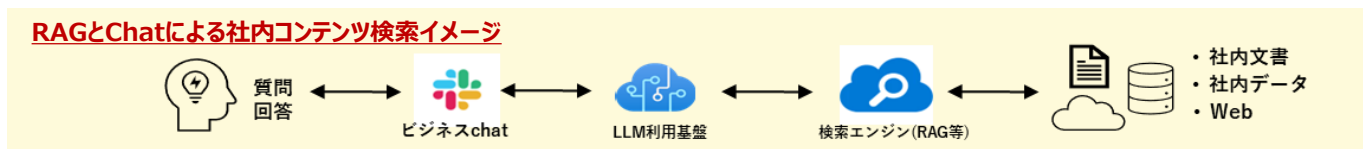
□ Salesforce Einsteinの社内実践と コンタクトセンター向けソリューション化

社員が安心して開発/実務に専念できる生成AI利用環境を提供



□ お客様への生成AI導入提案を推進

- 生成AIを利用したChatBotやRAGによる社内コンテンツ検索環境構築・下図
- 生成AIを組み込んだ業種・業務オフリングの企画検討を開始



社内実践で培ったナレッジを提案に活かし顧客価値を訴求

2025年度は生産革新とモダナイ活用を強化、技術的にはAI Agentへ注力

重点戦略項目 モダナイ推進室の取り組み

□「モダナイゼーション」 ～ビジネスニーズに合わせてシステムを再設計・再構築しお客様DXを加速～

全社事業として立上げ、25年度モダナイ室を新設、大手元請様協業と自社競争力強化を実現

- ✓ 大手ベンダー等ヒアリングし市場・技術・競合動向を調査・分析、自社の強みと掛け合わせ、ターゲット領域策定
- ✓ モダナイ室は自社/他社モダナイ実績のナレッジ化やベンダー協業、ソリューション企画で各事業部を支援・連携
- ✓ 25年上期は事業部の商談支援と元請アプローチを実施 (上期実績 商談支援9件、成約1件、継続2件)
- ✓ 下期はモダナイ競争力とナレッジ拡充を目指し実績作りとベンダーアプローチを強化 (下期計画数字は集計中)

お客様の課題やニーズに
大手元請様協業による
レガシーマイグレーションを推進

大手SIer様フレームワーク

メインフレームのクラウド移行

人材不足・高齢化への対応

システム運用の効率化・費用削減

機能集約・レジリエンス強化

自社の強みを活かした
価値提供による差異化

マルチプラットフォーム

PKGベースSI (SOE)

ローコード開発

生成AI活用

業務仕様化・仕訳・受入テスト

ランドコンピュータのモダナイ事業フレームワーク・アセット (例示)

モダナイナレッジ (実績事例、生成AI活用、3rd移行ツール利用、業務仕様化等手法)、
業種業務アプリ/インフラオフリング、移行方式・構成テンプレート、人材育成PGで現場の競争力を強化

5. 経営統合について

【補足資料】

ランドコンピュータと東邦システムサイエンスとの 共同持株会社設立（共同株式移転）による経営統合に関するお知らせ



株式会社ランドコンピュータ



株式会社東邦システムサイエンス

2025年11月13日

1. 本経営統合の背景と目的

外部・内部環境の変化とともに、求められる機能、役割の変化を背景に、各々の強みを組み合わせることでSier業界の新たな核を成す新会社としてバリューチェーン全体への価値向上を追求してまいります。



シナジー発現

“社会課題解決プロデューサー”

①顧客基盤と事業ポートフォリオの拡充

②新規サービスの創出・プロジェクトの効率化

③人財・組織体制の強化

④コスト効率化と経営基盤の強化

背景

外部環境の変化

- システム・ソフトウェア刷新
- 東証ルール(次期TOPIX)
- サイバーセキュリティ
- ビジネスモデルの変革
- AIブーム (第4次)
- 競争激化

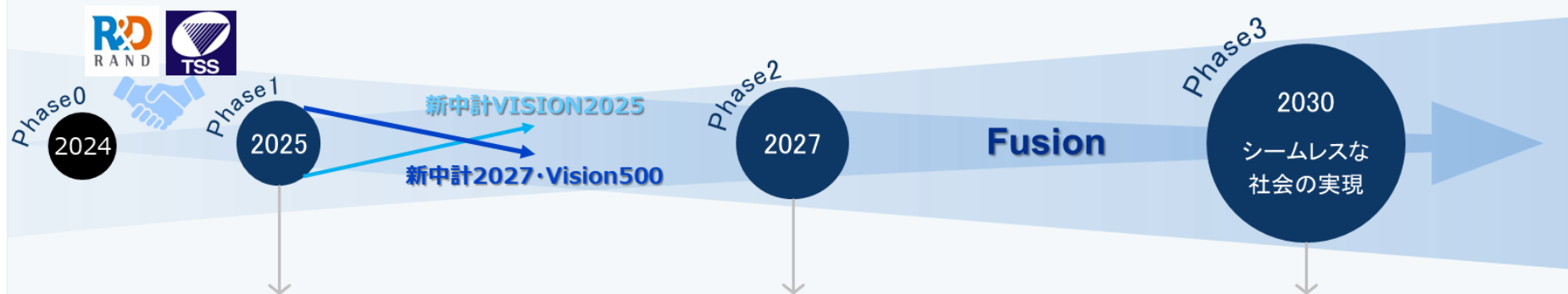
お客様

- DX推進 (投資) 加速
- 生産効率化へのインセンティブ
- ニーズの変化、多様化
- 社内体制の見直し
- 規模拡大
- 内製化の加速

2. 中長期的な目標

シームレスな社会の実現に向け、事業シナジーによるポートフォリオの変革及び競争力の強化に注力

【経営目標（2031年3月期）】売上高：500 億円



▶2025-2026

HOP（合流）：量的拡大

- ✓ 顧客ニーズの拡充
- ✓ 提案力及び競争力の強化（技術者増）
- ✓ ポートフォリオ変革（マーケット拡大）
- ✓ サービスビジネス領域の更なる拡大

事業規模拡大を見据えた積極投資

▶2026-2028

STEP（融合）：質向上

- ✓ DX推進対応力 更なる向上
- ✓ デジタルビジネスへの注力
- ✓ ストック収益の向上（業務×技術）
- ✓ コーポレート領域強化（仕組み化）

付加価値拡大による更なる収益増加

▶2028-2030

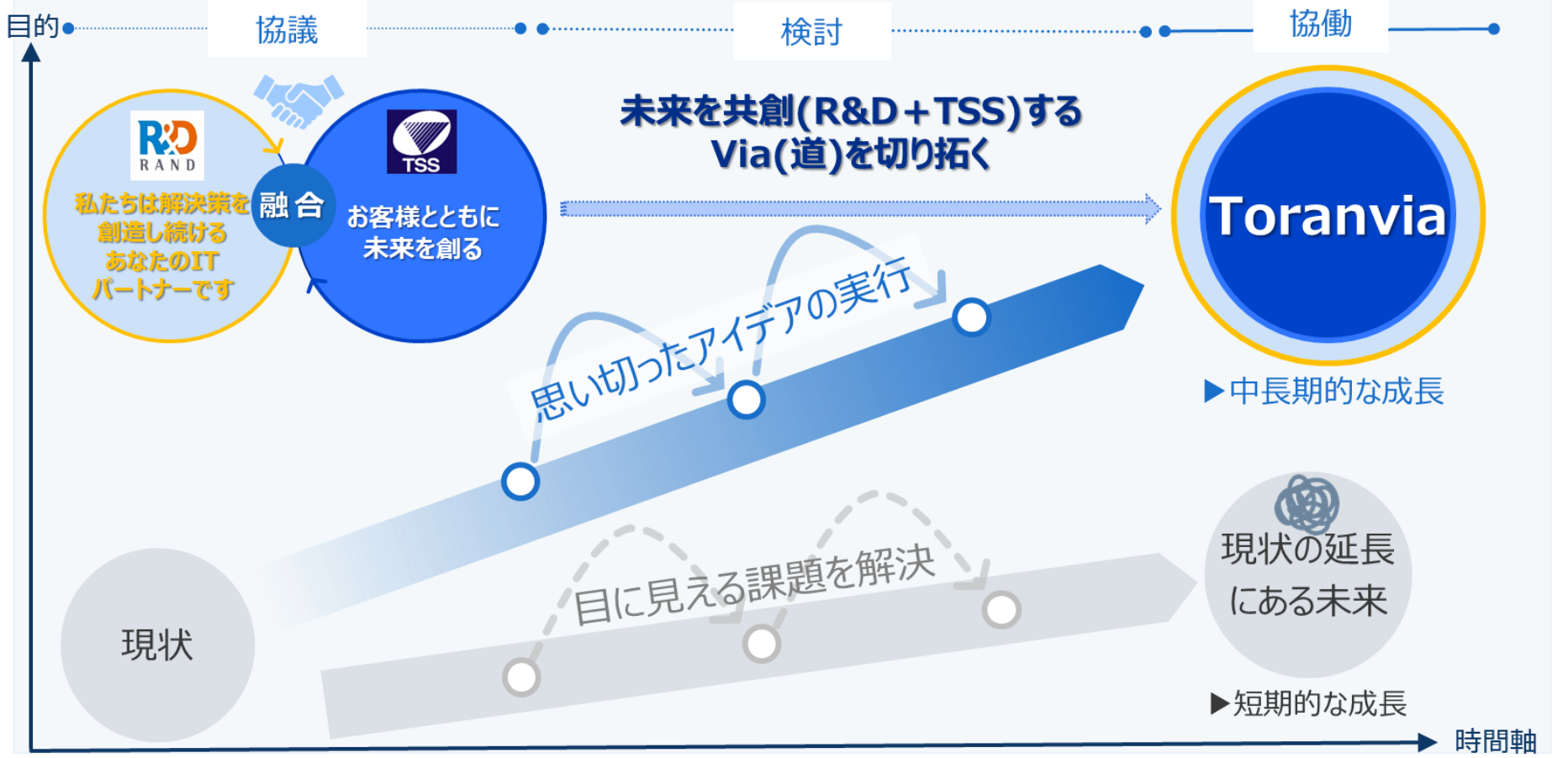
JUMP（発展）：独創性

- ✓ 顧客、業種、業態を超えた社会課題解決
- ✓ 高度な提案力（応用転化）
- ✓ 市場の共通及び個別ニーズの解析
- ✓ 新プラットフォームビジネスの確立

一体型の融和・融合プレゼンスの発揮

3. 商号の起源 (企業風土の醸成の源泉)

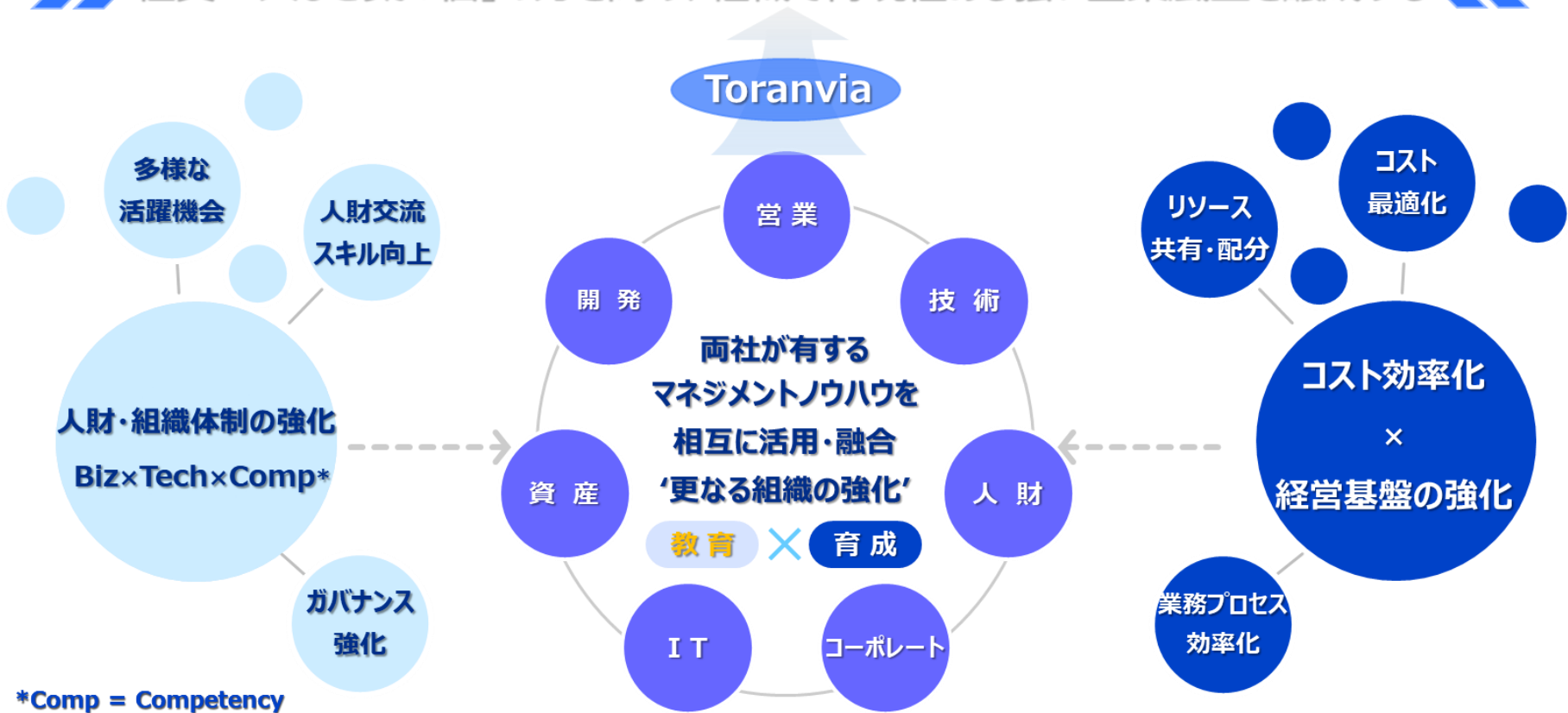
「**TOHO** + **RAND** + **Via (道)**」 = **Toranvia**



4. 【シナジー】最適な仕組み作りと企業風土の醸成

「教育のR&D」「育成のTSS」が一体となり、体制を融和させながら、組織力の向上と個の成長をもって、お客様のニーズへの対応力を強化

社員一人ひとりが「個」の力を高め、組織で再現性ある強い企業風土を醸成する



*Comp = Competency

6. 株主還元

資本政策・株主還元について

◆資本政策

当社は、人材が最も重要な経営資源と捉えており、企業価値向上するためには人的資本への投資が必要不可欠であります。**採用・教育の強化、DX推進による新事業領域拡大、M&A等**を中心に資本効率を考慮し実施してまいります。

◆株主還元

当社は、業績向上に応じて、継続的かつ安定的な利益還元を行っていくことを基本方針としており、連結配当性向40%以上利益還元していく方針であります。

今般、中期経営計画（VISION2025）にて、株主還元策として、**2024年3月期から2026年3月期までの3期間において連結配当性向を50%以上還元していくことにより、株主還元の強化を図ってまいります。**

株主優待制度の導入に関するお知らせ（2025年8月13日公表）

株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資に対する魅力を高め、継続的に保有していただくことを目的として当社の企業価値向上に繋がると判断し、株主優待制度の再開について決定いたしました。

・対象となる株主様

毎年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された、当社株式1単元（100株）以上を保有されている株主様を対象といたします。

・株主優待の内容

株式数100株以上（継続保有期間無し） QUOカード 2,000円分

・贈呈時期

2026年3月末日の基準日から3か月以内を目途に発送いたします。

※ 詳細は、2025年8月13日付け開示資料の「株主優待制度の導入に関するお知らせ」をご参照ください。

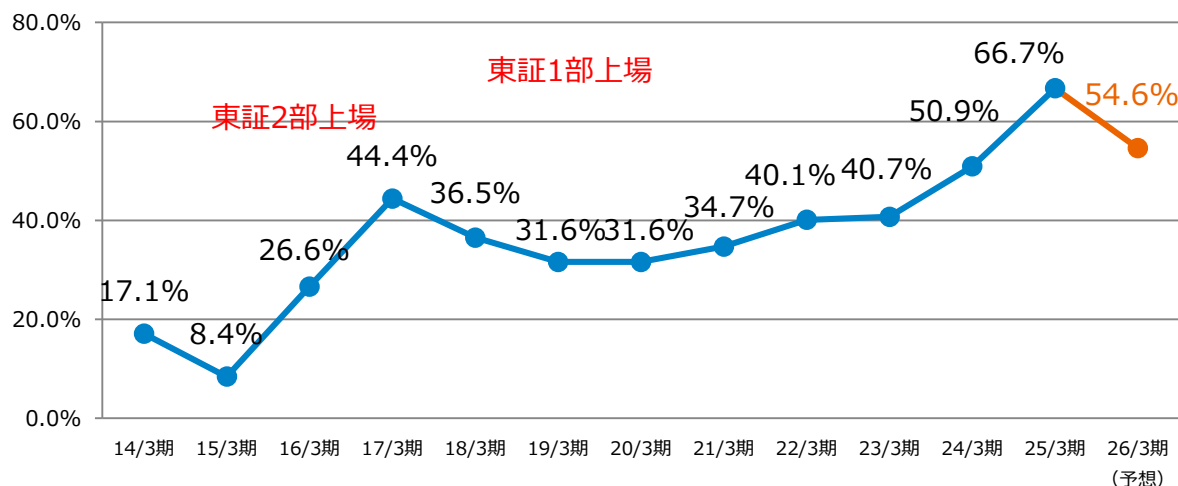
※ 2025年11月13日付け開示資料の「株式会社ランドコンピュータと株式会社東邦システムサイエンスとの共同持株会社設立（共同株式移転）による経営統合に関するお知らせ」に記載のとおり、経営統合契約書において、R&Dは、2026年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録されたR&Dの普通株式を有する株主のうち、R&D株式1単元以上を保有する株主に対し、クオカード2,000円分の贈呈といった株主優待を実施することができる旨を合意しております。

・配当方針

2024年3月期から2026年3月期までの3期間において、**連結配当性向を50%以上還元に変更します。**

※業績動向に伴い、配当金、配当性向の見直しを実施

● 2026/3期
配当性向予想
54.6%

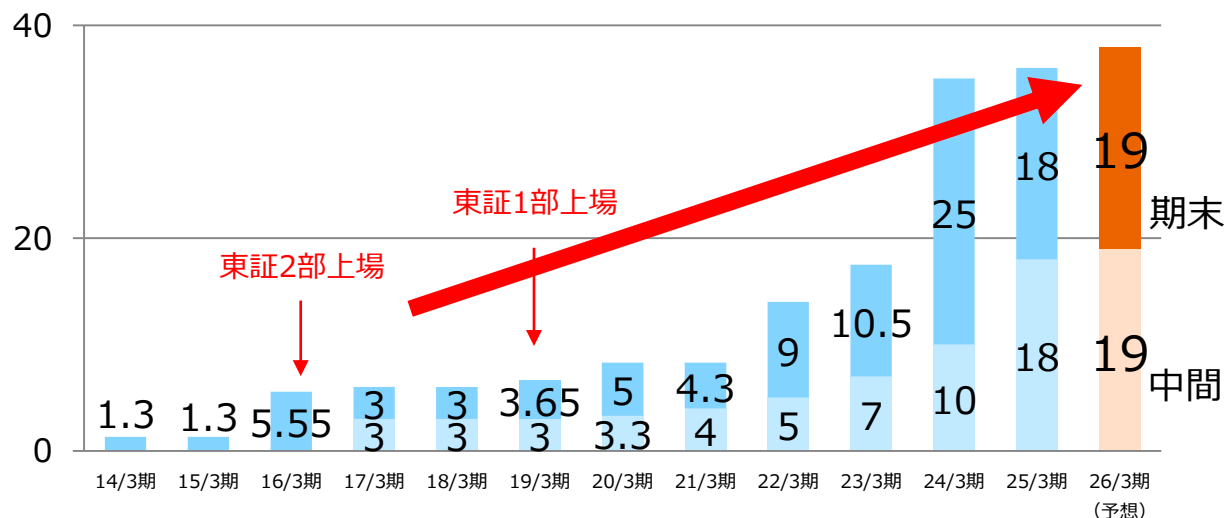


注) 当社は、2015年8月3日に1株を5株の割合で、2016年9月1日に1株を3株の割合で、2021年10月1日に1株を1.5株の割合で株式分割を行っており、2023年11月1日に1株を2株の割合で株式分割を行っております。配当については当該株式分割を考慮して算定しております。

2円増配

2026/3期
普通配当年間予想
38円/1株

2025/3期
普通配当年間
36円/1株



注) 当社は、2015年8月3日に1株を5株の割合で、2016年9月1日に1株を3株の割合で、2021年10月1日に1株を1.5株の割合で株式分割を行っており、2023年11月1日に1株を2株の割合で株式分割を行っております。配当については当該株式分割を考慮して算定しております。

ご視聴ありがとうございました。



Support your IT challenge

株式会社 **ランドコンピュータ**

<https://www.rand.co.jp/>

当説明資料は、投資勧誘を目的にしたものではありません。投資に関する最終決定は皆様自身のご判断において行われるようお願いいたします。

当説明資料で掲載している情報のうち過去の歴史的事実以外のものは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また2025年11月13日現在で入手可能な情報（2025年3月期 決算短信）に基づいております。

従って、様々な要素によって今後の見通しが変更されることや実際に公表される業績が変動する可能性があります。当社は当資料を使用されたことによって生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。